

1990年代中国における 地域間人口移動の実態とメカニズム

巖 善平

- 1 問題意識と課題
- 2 地域間人口移動の実態
- 3 省際人口移動の要因分析
- 4 結 論

1 問題意識と課題

1990年代に入ってから中国では、市場経済化改革の深化と高度経済成長の持続を背景に、農村から都市への、そして内陸部から沿海部への人口・労働力の出稼ぎ目的の移動が急速に展開され、そうした移動者の総人数は1995年頃に5000～8000万人に達したと伝えられている。かつて「盲流」（目的なき流動人口）と呼ばれた出稼ぎ労働者の大量発生は、計画経済的体質を強く残している都市部門の改革を促している一方（例えば、労働制度、社会保障と福祉制度など）、出稼ぎ労働者を送り出している内陸農村の経済発展、農家の経済状況の改善、出稼ぎ者自身の資質向上などにとっても重要な意味を有するとして、近年積極的な評価が目立ってきている⁽¹⁾。

改革開放（1970年代末）以来の中国経済では、産業別就業者の構成比が大きく変化した。第1次産業の比率は1978年の70.5%から95年の52.9%へと17年間で17.6ポイントも低下したのである。それは1952年から78年までの26年間の13.0ポイント下降より遥かに大きく、日本や韓国の高度成長期の実績にも匹敵するものである⁽²⁾。

(1) 例えば、労働部、農業部と國務院發展研究センターが1996年10月に共催した「全国農村労働力開發就業經驗交流會」において、農村労働力の地域間移動の必要性、現状および意義について盛んな議論が行われ、総じて積極的な評価が与えられている。詳しくは、陳俊生「要把農村労働力資源開發工作引向深入」（『中国労働科学』1997年第1期）、李伯勇「高好労働就業城鄉協調，促進農村労働力就業開發」（同前）を参照せよ。

(2) 日本は1950年～70年の20年間、第一次産業就業者比率を29ポイント低下させた。また、韓国は1960年～80年の20年間、同比率を26.8%を下げた。矢野恒太記念会編『数字でみる日本の100年』（国勢社1991年）参照。また、中国の数字は国家統計局編『中国統計年鑑』（中国統計出版社、各年版）に基づく。以下数字の出所が明記されない場合はすべて同年鑑によることを予め断っておく。

この間の中国における就業構造の変化をもたらした原動力は、1980年代には主として先進的農村地域の非農業部門つまり郷鎮企業の急成長、また、90年代に入ってから郷鎮企業と共に都市部における非国有部門の形成・拡大に求めることができる⁽³⁾。経済構造のこうした変化を背景に、農家労働力の産業間移動は明らかに異なる2つの態様を呈した。「離土不離郷」（離農するものの、離村はしない）と「離郷不背井」（故郷から遠く長く離れていても、戸籍制度など既存制度からの制約が原因で、移動者は移入先の住民にはなれず、いつか故郷に帰還せざるを得ないことになる）がそれである。前者の場合の移動者は兼業就業または在宅通勤の状態になるが、後者の場合のそれはいわゆる出稼ぎ労働者と化する。

中国の人口・労働力の産業間・地域間移動に関する研究成果がこの間多く蓄積されており、移動する主体の個人的・地域的属性、移動する規模と方向、移動するメカニズム、移動の都市、農村および移動者本人に及ぼす影響などについて、人口学的、経済学的、社会学的調査研究が盛んに行われている⁽⁴⁾。しかし、第4回人口センサス（1990年7月）から全国1%人口抽出調査が行われた95年10月までの間に、データの制約もあって、人口・労働力の地域間移動がきわめて活発化しているにもかかわらず、その全体像が必ずしも正確に捉えられているとは思われない。そこで本稿では、最新の人口調査資料を用いて、1990年代以降の人口・労働力の地域間移動に焦点を当てて、移動の実態、移動する要因などを定量的あるいは計量的に分析することを課題とする。

本稿は以下の2つの部分から構成される。第1に、人口調査における地域間人口・労働力移動の捉え方を吟味した上で、移動人口の規模と方向、人口移動と経済発展との関係、さらに人口移動圏（労働市場圏）の状況について数量的分析を行い、地域間人口・労働力移動の実態を把握する。第2に、省際移動（直轄市、自治区を跨ぐ移動を含む。以下同様）人口・労働力の規模が何により規定されるか、人口・労働力はなぜA省からBへ移動するかについて、人口移動モデルを構築し、地域間人口・労働力移動のメカニズムを計量的に解明する。

2 地域間人口移動の実態

(1) 人口調査における人口移動の捉え方

中華人民共和国は建国（1949年）以来4回の人口センサスを実施した（1953年、64年、82年と90年）が、人口の地域間移動を調査の対象に入れたのは第4回のみであった。ただし、1987年と95年の全国1%人口抽出調査でも人口の地域間移動について第4回人口センサスとほぼ同じ項目の調査が行われた。各調査が調査時点から5年前に遡っているから、1982年から95年までの13年間の地域間人口移動について全国的なデータが使用可能になる。

ところが、表1にあるように、1987年1%抽出調査（以下、A調査）、90年センサス（B調査）と95年1%抽出調査（C調査）において、地域間人口移動に関する調査内容がかなり異なる。例

(3) 朱宝樹主編『從離土到離郷』（華東師範大学出版社、1996年）、嚴善平「中国における地域間労働移動」（『アジア経済』第38巻第7号、1997年7月）参照。

(4) ここ10数年、中国における人口・労働力の地域間移動に関する研究状況について、嚴善平「中国における地域間労働力」で詳細な紹介と論評を行っている。

えば、調査期間について1990年7月から9月までの3カ月が対象外となったため、地域間の人口移動量は連続的に捉えられない。また、移動者の定義についても、現住地と5年前の居住地が異なる者をすべて移動者とする点で3つの調査が一致しているものの、戸籍登録地または戸籍所在地から離れた期間はA調査とC調査では6カ月以上であるのに対して、B調査のそれは1年以上とされている。それが故に、戸籍登録地または戸籍所在地から6カ月から1年未満離れた者は調査によって移動者と扱われたり、対象外とされたりする混乱が存在する。移動者の推移を時系列で見る場合に、一定の調整が必要になる。ほかに、移動者とされる者の年齢、現住地への移入時期、移動の範囲などについても若干相違が見られ、比較分析を行うに際して、それらを調整することが求められる（詳しくは表1をみよ）。

ただし、戸籍所在地から5年以上離れている者が移動者の対象から外されているため、人口センサスなどという移動人口はある時点の移動ストックではなく、一定期間における移動フローと考えるべきである。

表1 人口調査における人口移動の捉え方

	1987年1%抽出調査	1990年センサス	1995年1%抽出調査
①調査期間	1982.7.1.～87.6.30.	1985.7.1.～90.6.30.	1990.10.1～95.9.30.
②移動者の定義	・戸籍登録地（郷・鎮、「街道」）から6カ月以上離れた者 ・戸籍を地域間で移した者	・戸籍所在の県・市から1年以上離れた者 ・戸籍を地域間で移した者	・戸籍登録地（郷・鎮、「街道」）から6カ月以上離れた者 ・戸籍を地域間で移した者
③対象年齢	全移動者	5歳以上	全移動者
④現住地への移入時期	記入あり	記入なし	記入あり
⑤移動の目的（原因）	調査項目あり	調査項目あり	調査項目なし
⑥移動の範囲	県内郷・鎮外、省内県外、省際	省内県外と省際	県内郷・鎮外、省内県外、省際

（出所）国務院人口普查弁公室・国家統計局編『中国1990年人口普查——国際討論会論文集』（中国統計出版社，1993年）／同編『中国1990年人口普查10%抽樣資料』（同前，1991年）／全国人口抽樣調査弁公室編『1995年全国1%人口抽樣調査資料』（同前，1997年）より作成。

（注）①郷・鎮は農村部の末端行政単位，「街道」は都市部の末端行政単位である区の下に設けられている「居民委員会」の管轄する地域。省は省，直轄市と自治区の省略，県は県および県レベルの市の省略である。

（2）人口移動の規模・方向と移動する主体

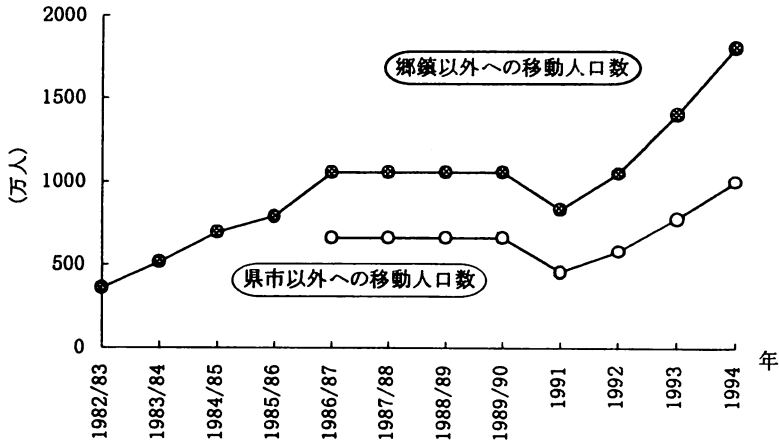
① 地域間人口移動の推移

以上で述べた移動人口の内容規定の違いを念頭におきながら、ここで改革開放以来の地域間人口移動の推移状況を明らかにしたい。図1は、A調査、B調査とC調査の結果を基に推計した郷・鎮以外と県・市以外への移動者（戸籍登録地または戸籍所在地から1年以上離れた者）、および戸籍の移動が1年以上経過した者の推移を表すものである。ただし、1982年～90年のそれは7月1日から翌年6月30日までの移動者、1991年以降は1月から12月までの移動者である。また、1986/87年～1989/90年の郷・鎮以外への移動人口数はA調査における県内郷・鎮以外の比率に基づいた推計値である⁽⁵⁾。時間が経つにつれ、県市以外への移動者比率が急速に高まってきたことを考慮すれば、同推計値が大きく過大評価される可能性がある⁽⁶⁾。また、1986/87年～1989/90年の

(5) 楊雲彦「八十年代中国人口遷移的転変」（『人口与経済』1992年第5期）参照。

(6) 嚴善平「中国における地域間労働移動」参照。

図1 地域間移動人口の推定人数



(資料) 楊雲彦「八十年代中国人口遷移の転変」(『人口と経済』1992年第5期), 国務院人口普查弁公室・国家統計局人口統計司編『中国1990年人口普查—国際討論会論文集』(中国統計出版社, 1993年), 前出『1995年全国1%人口抽樣調査資料』より作成。

縣市以外への移動者数は0～4歳の人口が含まれたのに対して, 91年以降は5歳以上となっている。したがって, それらを直接比較する際に注意が必要である。

同図から見て取れるように, 1980年代の初め頃から人口の地域間移動は小規模でありながら, すでに開始していた。しかも, それが増大する傾向にあった。1982/83年に363万人だった移動者は85/86年に790万人へと倍増したのである。1991年までの間は過大評価分を考えても, 毎年800万人位の移動が行われていたと見てよからう。また, 1990年代に入ってから, 地域間人口移動の速度が急速に高まってきた。郷・鎮以外への移動人口数は91年の828万人から94年の1800万人へと1.2倍増え, そのうち, 縣市以外への移出者も91年の458万人から94年の995万人へと1.2倍増となったのである。

総じていうと, ここ10数年の中国では, 人口の地域間移動が年々その規模を拡大し, そのうち, 縣市以外への広域移動も同じ速度で展開されている。

② 地域間人口移動の方向

表2はA調査, B調査とC調査を用いて1982年以来の地域間人口移動の規模と方向の変化を表すものである。表頭は移出元からの移出者数とその構成比, 表側は移入先への移入者数とその構成比をそれぞれ示している。

同表から読み取れるように, 3つの調査対象期間において, 縣市以外に移動した人口の規模があまり増大しなかった。A調査, B調査とC調査の移動者はそれぞれ3044万人, 3384万人, 3323万人と大幅な増加が認められない。ただし, 前述の調査方法の制約から, A調査で87年1～6月の移動者, B調査で1989年7月～90年6月の移動者, C調査で1995年4～9月の移動者が地域間移動者として扱われなかったこと, 調査対象の期間内で一度地域間移動を行ったものの, 調査時にすでに戸籍所在地に帰還している者が除外されたこと, この2点の欠陥があるため, 表2の縣市以外への移動者数は実際より若干少な目になっていると指摘することができる。

表2 地域間人口移動の移出元別と移入先別構成

		合計	郷村	鎮	市
1987 年全国 1 % 人口抽出調査 (1982 年～ 87 年)	移動者総数・万人	3044	2070	428	547
	移出元別構成・%	100.0	68.0	14.1	18.0
	市	36.6	33.2	23.6	59.8
	鎮	39.8	41.3	49.8	26.1
	郷村	23.6	25.6	26.6	14.0
合計		100.0	100.0	100.0	100.0
1990 年全国人口 センサス (1985 年～ 90 年)	移動者総数・万人	3384	2118	637	629
	移出元別構成・%	100.0	62.6	18.8	18.6
	市	61.7	58.8	65.3	67.8
	鎮	20.1	18.7	24.9	19.8
	郷村	18.2	22.5	9.7	12.5
合計		100.0	100.0	100.0	100.0
1987 年全国 1 % 人口抽出調査 (1990 年～ 95 年)	移動者総数・万人	3323	1986	311	1027
	移出元別構成・%	100.0	59.8	9.3	30.9
	市	61.4	50.8	65.6	80.6
	鎮	10.0	9.3	18.8	8.7
	郷村	28.6	39.8	15.6	10.7
合計		100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) 表 1 と同じ。

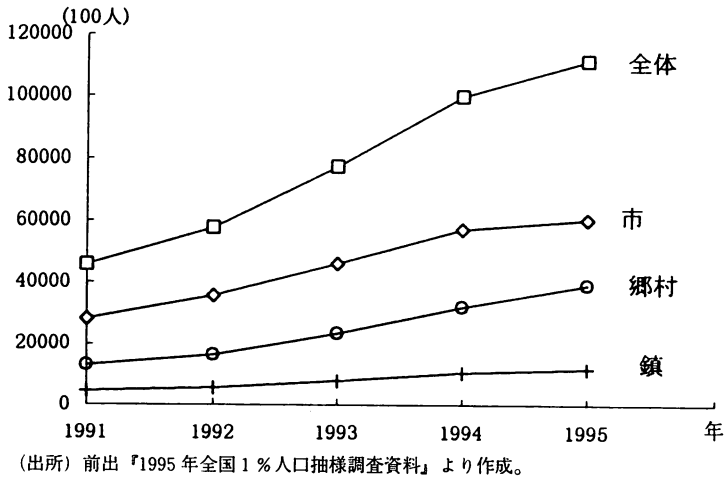
(注) ①地域間移動者とは、県市以外に戸籍を移した者と戸籍を移さない者の両方を含む。② 1990 年調査の移動者は戸籍所在地から 1 年以上離れた 5 歳以上の者であるのに対して、1987 年と 95 年調査のそれは戸籍登録地（郷・鎮・「街道」）から半年以上離れた全移動者を指す。

県市以外への移動者を移出元別にみると、農村部からは全体の 6～7 割を占め圧倒的に多い。しかし近年、同比率は下がる傾向を示した。そのかわりに市と鎮からの比率は急速な上昇を続け、A 調査で 32.1%だったものは C 調査で 40.2%まで上がった。これは、市場経済化改革の中で都市部でも職業選択の自由度の上昇およびそれに伴う地域間移動の活発化を意味しよう。

一方、移動人口の移入先の構成およびその変化について、同表から以下の特徴を挙げられよう。第 1 に、全移動人口の絶対多数は市と鎮（都市部）に移動したが、近年、郷村への比率が大きく上がっている。第 2 に、郷村から郷村への移動者、あるいは都市部から都市部への移動者の比率が比較的高い。第 3 に、都市部から郷村への比率は依然として低い水準を保持しているものの、人口がこの方向で流れること自体が、戸籍制度などによる都市と農村の二重的社会構造の崩壊を反映する現象として大いに注意されてよい。第 2 の特徴について、図 2 に示した 1991 年以降の移入先別の年間移動者数の推移からも裏付けられる。1991 年を 100 とした 95 年の指数では、市は 214、鎮は 261、郷村は 298 と、明らかな違いが見られる。

また、表 2 には示していないが、県市以外への移動者のうち、省際移動者の比率は A 調査で 21.6%、B 調査で 32.0%、C 調査で 32.2%、と 1980 年代後半から急に高まってからほぼ安定している。

図2 移入先別年間移動者数の推移



③ 移動者の個人的属性

人はなぜ移動するかについて、これまで多くの仮説が提示され、所得格差によるプル要因（賃金格差説）、あるいは農地などの資源不足によるプッシュ要因（就業機会説）が知られている⁽⁷⁾。しかし実際には、すべての人はそれらの要因の作用を等しく受けるわけではない。高齢者よりは若年層の地域間移動が比較的多いことは一般的な経験法則である。そのことの経済学的解釈として、地域間移動に伴うメリット（収入増）は移動時の一時的な賃金格差よりも、移動による生涯の期待収入の総差額に依存する。一方で、住み慣れた場所から全然違う生活環境に移ることのデメリットは、移動に伴う諸費用の増加以上に、新しい生活や仕事への適応に必要な心理的負担が大きい。また、そのメリットは年齢の上昇に比例して減少し、デメリットは逆に増加する、ということである⁽⁸⁾。

中国における人口の地域間移動は基本的に以上の経験法則に当てはまる。さまざまな調査で明らかになっているように、農村部からの出稼ぎ労働者はほとんど若年層に集中している⁽⁹⁾。図3は1990年人口センサスで明らかになった省際移動者の年齢別構成を示している。全国の場合、15～29歳までの青年は全移動者の6割以上を占めた。また、労働力の最大の吸収先である広東省、あるいは最大の供給源である四川省では、同年齢層の対総人口比率はそれぞれ80.2%と82.0%にも達した。

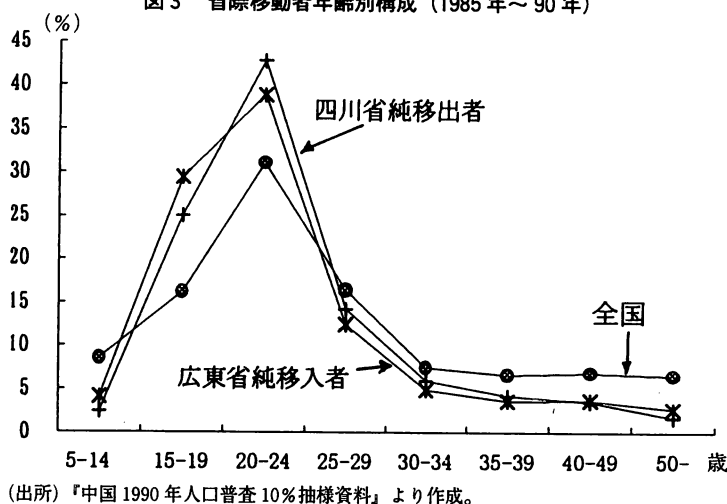
以上から分かるように、本稿で論じている「地域間人口移動」は実質的に「地域間労働移動」とほとんど変わらない。

(7) 梅村又次『賃金・雇用・農業』（大明堂、1961年）参照。

(8) Sjaastad, L. A., The Cost and Returns of Human Migration, *Journal of Political Economy*, Vol. 70, October 1962, 参照。

(9) 厳善平「中国の人口移動と『民工』問題」（『東亜』第336号、1995年6月）。

図3 省際移動者年齢別構成（1985年～90年）



(3) 人口移動と経済発展

① 「暫住人口」の比率

中国の戸籍管理条例の規定によれば、個々人はその戸籍登録地（農村部の郷・鎮か都市部の「街道」か）から離れ、その他地域に3日間以上住む場合、現住地の郷・鎮人民政府または「街道」の居民委員会で臨時滞在の手続きをしておかなければならない。それらの臨時滞在者のことを中国では「暫住人口」として登録され管理されている。

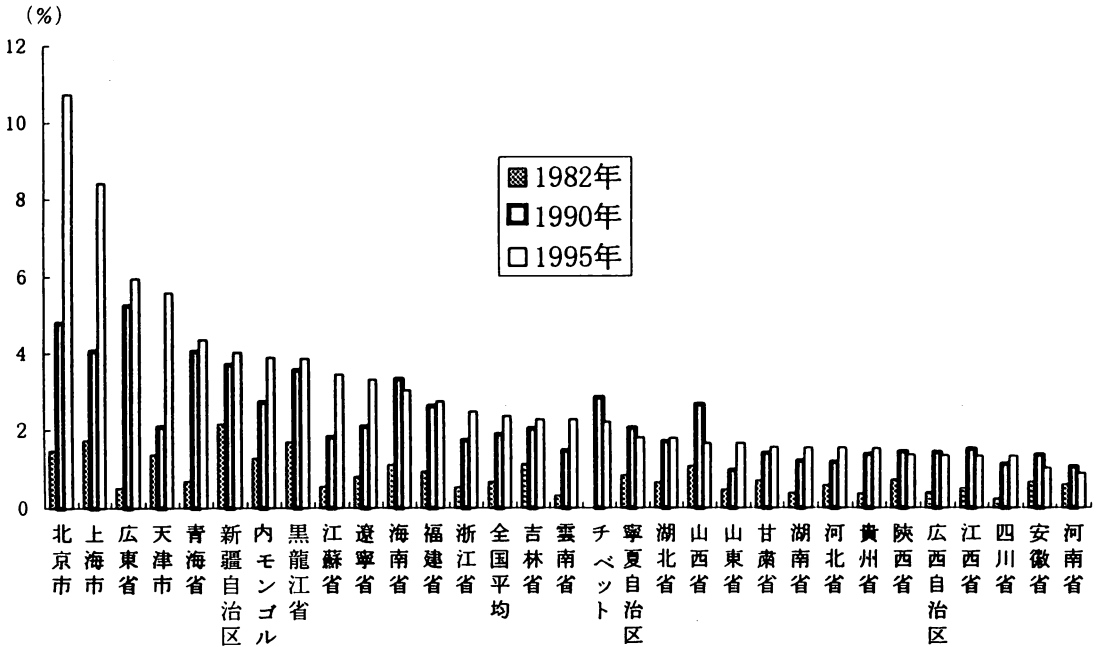
毛沢東時代の集権体制下では、職業の選択や移住の自由が全く認められないため、ごく少ない親戚訪問や観光、公務出張を除くと、「暫住人口」の対定住人口比率が非常に低かった。しかし、ここ10数年間出稼ぎ目的の大規模な人口移動に伴って、こうした「暫住人口」は急増する傾向にあり、社会の流動化の度合いを表すパラメータとして注目されている。

図4は1982年、90年と95年における「暫住人口」比率（県市以外からの移入人口／総人口）を省別に並べたものである。同図から見て取れるように、全国平均の同比率は1982年には0.7%、90年に1.9%、95年に2.4%へと高くなる傾向が明らかである。全国平均より高い省（直轄市、自治区を含む。以下同様）は13に上るが、最も際だったのが北京市、上海市、広東省および天津市である。4地域の同比率はそれぞれ1982年の1.5%、1.7%、0.5%、1.4%から95年の10.7%、8.4%、5.9%、5.6%へと4～12倍近くも上昇したのである。ただし、同図の「暫住人口」の定義は戸籍制度の規定と異なり、1995年は戸籍所在地から半年、その他は1年以上離れた者に限定されたので、本来の「暫住人口」の比率は若干過小評価されたと思われる。

ちなみに、戸籍登録地（郷・鎮または「街道」）以外からの移入人口で「暫住人口」の比率を見ると、1995年10月に全国は4.5%、北京市、上海市、広東省と天津市はそれぞれ14.8%、11.9%、10.0%と10.7%と一段高い。これは同じ県市内部における郷・鎮の間で人口の流動も多く行われていることを物語っている。

では、「暫住人口」の比率は経済の発展状況とどのような関係を有するか。ここで、1人当たり総生産で経済の発展水準を表すものとして考えると、両者は非常に強い正の相関関係にあることが図5

図4 「暫住人口」比率の推移

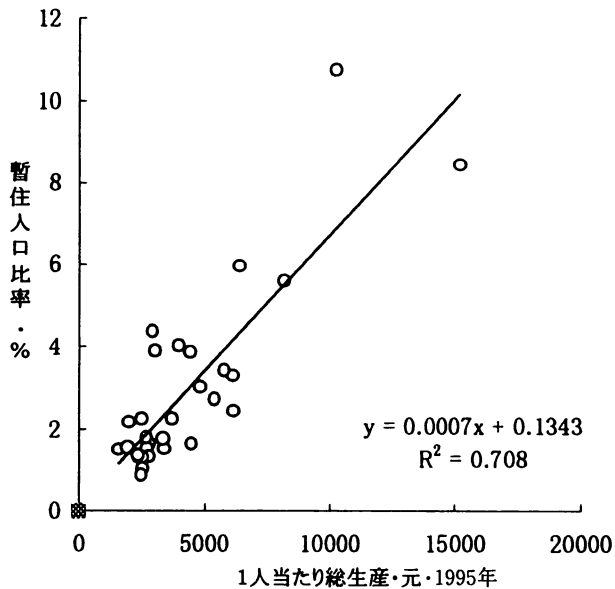


(出所) 国家統計局編『人口統計年鑑』(中国統計出版社 1991年), 前出『1995年全国1%人口抽樣調査資料』より作成。

(注) ① 1995年は戸籍所在地から半年以上離れた者, その他は1年以上離れた者。

② 「暫住人口」比率=県市以外からの移入人口 / 総人口。

図5 「暫住人口」比率と1人当たり総生産



(出所) 前出『1995年全国1%人口抽樣調査資料』, 前出『中国統計年鑑』。

から理解できる。すなわち、経済的に先進地域であるほど、そこにおける「暫住人口」も比較的多く移入している。当たり前のことなのかもしれないが、豊かなところへ労働力が集中する、という「合理的な」資源配分の展開は大変興味深いことと言える。計画経済時代の中国では、そのようなごく当たり前のことでさえほとんど実現不可能だったからである。

最後に、「暫住人口」の比率が経済の成長速度（1991年～95年の年平均実質経済成長率）とほとんど関係ないことが統計的に検出されたことを指摘しておく。つまり、ある地域の「暫住人口」の比率はその成長速度よりも、すでに達成した経済水準に強く規定される、ということができる。

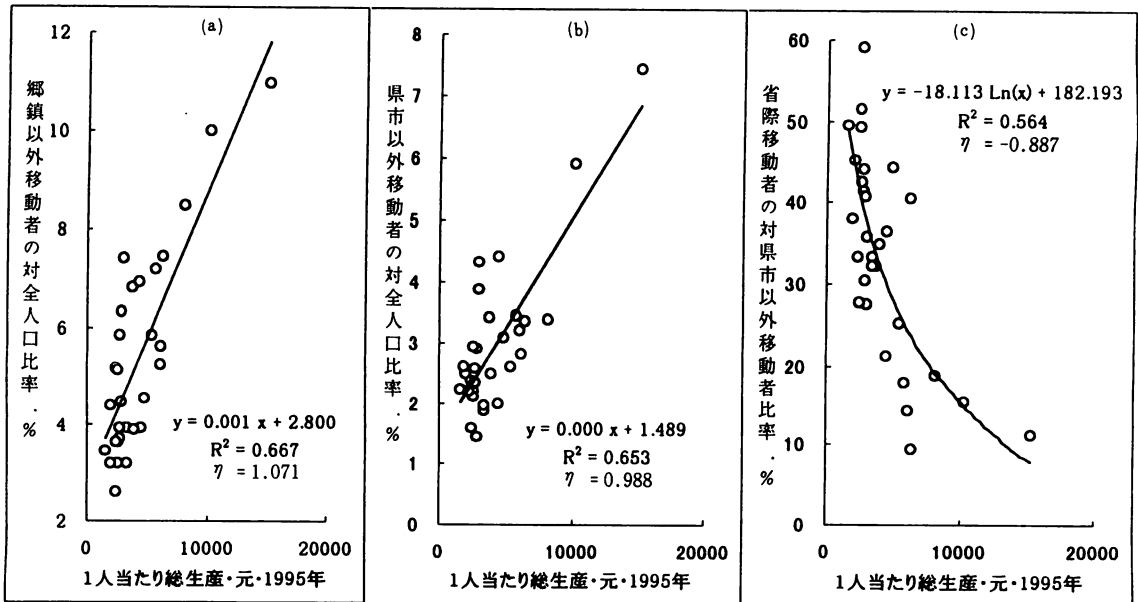
② 移動者比率

一方の人口移出地域では、全人口に占める郷鎮以外または縣市以外への移動者比率がそれぞれの経済水準（1人当たり総生産）と興味深い関係を有することが1995年の調査結果で判明した。図6のaとbが示しているように、経済の発展水準が高ければ高いほど、地域間人口移動も一層活発化する傾向がある。それに、移動者比率の変化は経済水準の変化に対してきわめて敏感である。1995年の統計で見ると、1人当たり総生産が1%上がれば、縣市以外への移動者比率は0.988%、郷鎮以外へのそれは1.071%も上昇する、という計測結果が得られたためである。

ところが、縣市以外への移動者のうち、省外へ移動する者の割合は経済水準の向上に伴い逆に低下する傾向が観察された（図6-cをみよ）。しかも、経済水準の変化に対して、省際移動者比率の変化も非常に敏感である。1995年の場合に、1人当たり総生産が1%上がれば、省際移動者の比率は0.887%も下降するのである。

以上を踏まえて、1990年代以来の地域間人口移動の特徴を一言でいうと、経済水準が高いほど、

図6 移動者の比率と1人当たり総生産の関係



（出所）図5と同じ。

（注） η は1人当たりの総生産の変化がもたらす移動者比率の変化を示す。

そこにおける移動者の比率も高まるが、移動者の多くは同じ省内部で移動している。それに対して、経済的に遅れている省では、移動者比率自体が相対的に低く、その相当の部分はまた省外へ行かざるを得ない、ということである。

③ 人口移動率

ここで、人口移動率を予め定義しておこう。調査の対象期間中において、省外への移出者と省外からの移入者の合計を総人口で割ったものを「総移動率」といい、移入と移出の格差を総人口で割ったものを「純移動率」といい、さらに省内県外の移動者を総人口で割ったものを「省内移動率」という。

ここで、これらの移動率と経済水準（1人当たり総生産）との関係を見てみたい。表3はA調査、B調査とC調査の調査結果を用いた計算結果である。弾性値とは1人当たり総生産の変化率に対する移動率の変化率を指す。

まず、総移動率と経済水準の関係を見ると、両者はつねに強い相関関係を有することが理解できる。また、1人当たり総生産が1%変化する場合、総移動率は3つの調査でそれぞれ0.68%、0.63%と0.71%上昇する。割合高い弾力性が計測されたものの、明らかな増大傾向が検出されなかった。第2に、純移動率と経済水準の間には非常に強い相関が存在する。言い換えれば、経済水準が高いほど、人口の純移入も増加する。反対に、経済水準が低いほど、人口の純移出が増える。第3に、省内移動率と経済水準との関係はあまり安定していない。A調査とB調査の相関係数は低いだけでなく、B調査では両者の負の関係が検出されたのである。

表3 1人当たり総生産と人口移動率との関係

期間	統計指標	総移動率	純移動率	省内移動率
1982～87	弾生値	0.68		0.12
	相関係数	0.68	0.81	0.34
1985～90	弾生値	0.63		-0.33
	相関係数	0.77	0.89	0.35
1990～95	弾生値	0.71		0.87
	t値	4.52		6.81
	相関係数	0.65	0.84	0.79

（出所）表1、図5と同じ。

（注）1982～87年、1985～90年は、李樹茁「中国80年代的区域經濟發展和人口遷移研究」『人口与經濟』1994年第3期から引用、1人当たり国内総生産は1995年。

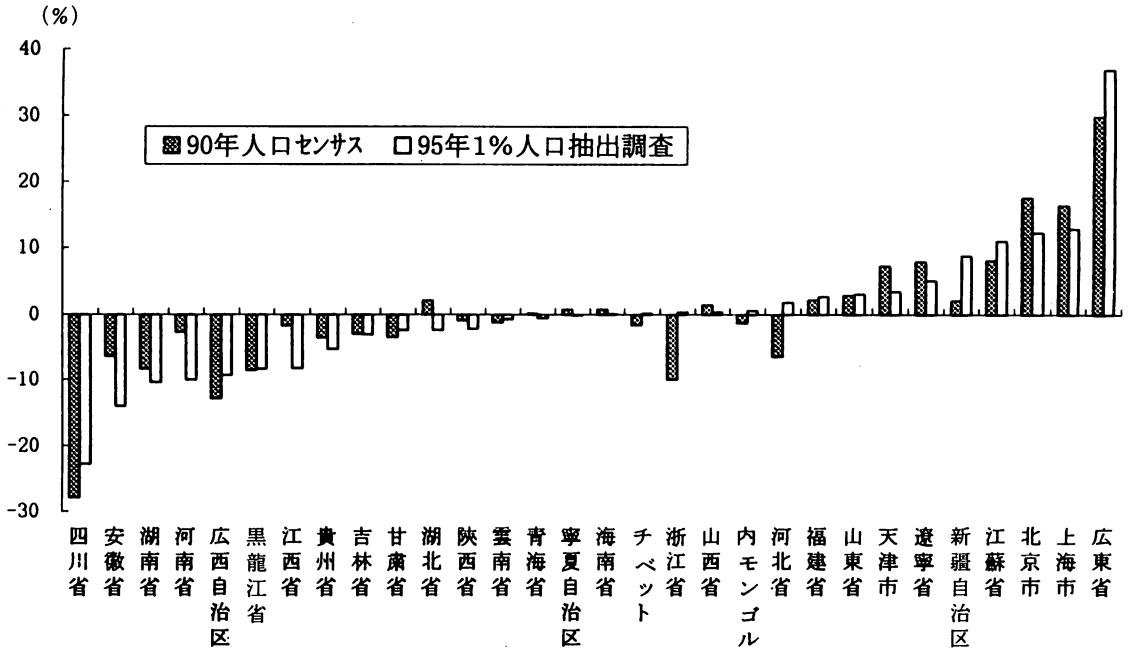
（4）省際人口移動の実態

① 人口の移出地と移入地

中国には30の省（台湾は分析の対象から外している）という第一級行政区域が作られているが、それらを沿海部と内陸部に分けると、前者は先進的経済地域、後者は遅れた経済地域と大まかにいうことができる。改革開放以降の地域間人口移動は基本的に内陸部から沿海部へのそれである。

図7はB調査とC調査に基づいて作成された省際人口純移出入の省別構成比を表すものである。1990年から95年までの5年間の省際人口移動について、以下の特徴を挙げることができよう。第1に、純移出地と純移入地の空間的分布は、湖北省、浙江省、河北省を除くと、ほとんど変化をみせていない。第2に、四川省、安徽省、湖南省、河南省、広西自治区、江西省、と人口純移出地の上位7省区は省際純移動人口の83.2%を占めたのに対して、広東省、上海市、北京市、江蘇省、新疆自治区、遼寧省、と人口純移入地の上位6省市は省際純移動者の87.4%を占めた。移出と

図7 省別純移出入人口の構成比



(出所) 図4と同じ。

移入の地域的偏り現象が非常に顕著である。第3に、安徽省、河南省と江西省は純移出地としての地位、新疆自治区、江蘇省と広東省は純移入地としての地位をそれぞれ高めたのと対照的に、四川省、天津市、遼寧省、北京市と上海市は逆に純移出地あるいは純移入地の地位を相対的に下げた。

ところで、主要な人口移出地の移動人口はいったいどこに向かったのか。また、主要な人口移入地の外省人はいったいどこから来たのか。この2点について表4に基づいて説明する。同表は主要な人口移出地における省際移動人口の移入先別構成比と、主要な人口移入地における外省人の省別構成比の上位5位までを取り上げたものである。前者の主要6省区からの省際移動者は全移動者の45.5%、後者の主要6省市区への省際移動者は全移動者の49.9%を占めた（それぞれはかつこの数字を合計するものである）。

また、各移出地からの移動者は近隣地域への集中が比較的多い傾向があるものの、一概には言えない。例えば、安徽省からは遠くの北京市や河北省への移動者がかなり多かったし、四川省からは主として遠隔地への移動である。一方、主要な人口移入地における外省人の構成についてもほぼ同じことがいえる。つまり、近隣地域からの集中は確かに顕著だが、すべては距離要素で決められないということである。

② 省際人口移動と双方向移動の度合い

上述のように、中国の省際人口移動は内陸部から沿海部への流れを形成している。ここで、各省市県における省際人口移動と双方向移動の度合いとの関係を詳しく調べる。ただし、双方向移動の度合い係数を $(A \text{ からの移出者} - A \text{ への移入者}) / (A \text{ からの移出者} + A \text{ への移入者})$ と定義する。同係数は-1～1の値をとるが、0に近づくほど、双方向の人口移動が比較的多いものに対して、1

表4 省際移動人口の移入先別構成比，各省市區移入の外省人の移出元別構成比 (%)

省際移動人口の移入先別構成比	四川省 (13.6)		安徽省 (7.5)		河南省 (6.9)		湖南省 (6.6)		黒龍江省 (5.7)		広西自治区 (5.2)	
	広東省	24.1	江蘇省	33.0	新疆自治区	21.7	広東省	63.0	山東省	21.4	広東省	79.4
	新疆自治区	11.4	上海市	19.8	広東省	13.4	浙江省	3.8	遼寧省	19.4	海南省	4.4
	雲南省	7.0	浙江省	14.3	北京市	11.0	江蘇省	3.5	内モンゴル	15.7	湖南省	2.5
	福建省	6.6	北京市	5.3	江蘇省	8.1	広西自治区	3.3	河北省	12.7	河北省	2.1
	江蘇省	6.5	河北省	3.4	湖北省	6.2	江西省	3.2	吉林省	10.1	浙江省	2.1
各省市區の外省人の省別構成比	小計	55.6	小計	75.8	小計	60.6	小計	76.7	小計	79.2	小計	90.4
	広東省 (18.2)		上海市 (6.8)		北京市 (6.5)		江蘇省 (9.0)		新疆自治区 (5.3)		遼寧省 (4.1)	
	湖南省	22.8	江蘇省	22.2	河北省	23.7	安徽省	27.5	四川省	29.4	黒龍江省	27.4
	広西自治区	22.6	安徽省	22.1	河南省	11.8	四川省	9.8	河南省	28.5	吉林省	19.6
	四川省	18.1	浙江省	13.4	四川省	6.9	浙江省	6.9	甘肅省	14.3	山東省	11.9
	江西省	10.0	江西省	7.3	安徽省	6.1	河南省	6.2	江蘇省	5.0	内モンゴル	10.0
	河南省	5.1	四川省	7.2	江蘇省	6.1	貴州省	5.5	安徽省	4.5	浙江省	7.8
	小計	78.5	小計	72.2	小計	54.6	小計	55.9	小計	81.8	小計	76.6

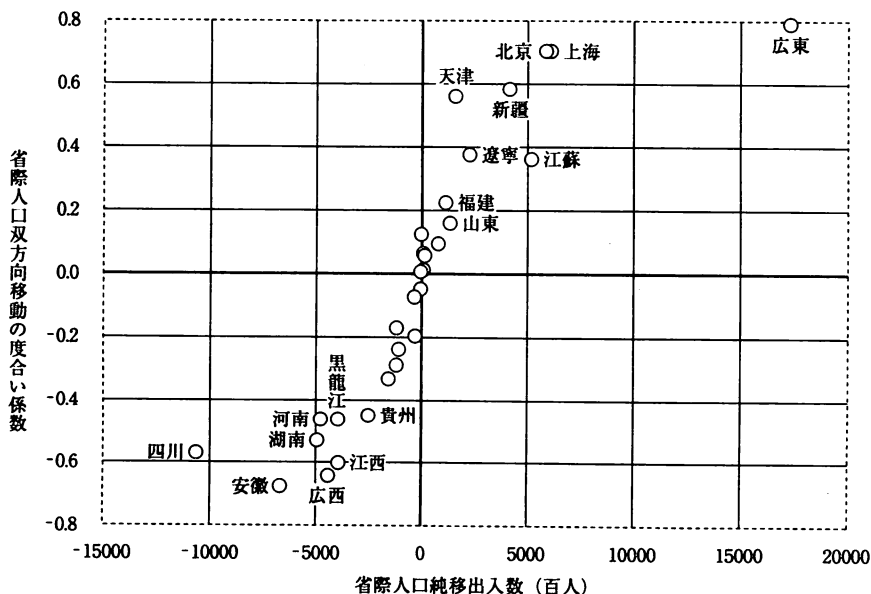
(出所) 前出「1995年全国1%人口抽样調查資料」より作成。

(注) 上段のカッコ内の数字は各省の省際移動人口，下段のカッコ内の数字は各省滞在の外省人を省際総移動人口で割ったもの。

または-1に近づくほど，一方的な移出または移入が多い，ということになる。

図8は両者の関係を示しているが，同図から，片方がかつ大規模な人口移出地グループ，片方がかつ大規模な人口移入地グループ，それに，双方向だが純移入の規模が非常に小さい地域グループ，と3種類の存在が明らかになった。換言すれば，1990年代以降の省際人口移動は主として一方的なものであり，双方向のものも存在するが，規模が非常に小である。ただし，こうした省際

図8 省際人口の双方向移動と省際人口の純移出入数 (1990～95年)



(出所) 図4と同じ。

人口移動は一極集中の状態にはなっていない。

③ 人口移動圏の状況

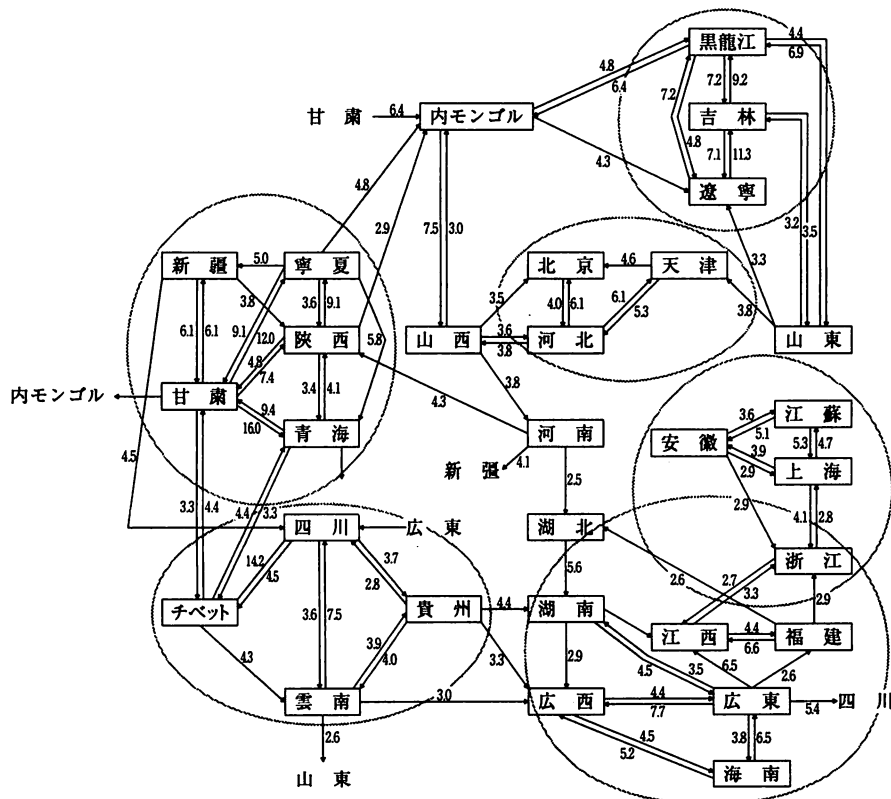
人口移動圏の状況を明らかにするため、ここで、人口の「集中度係数」を導入する。すなわち、

$$E_{ij} = (X_{ij} / \sum_{j=1}^n X_{ij}) / (\sum_{i=1}^n X_{ij} / \sum_{i=1}^n \sum_{j=1}^n X_{ij}) \quad (i, j = 1, 2, \dots, n)$$

ただし、 X_{ij} は j 省市自治区における i 省市自治区からの移入者、 $\sum_{j=1}^n X_{ij}$ は j 省市自治区への外省者、 $\sum_{i=1}^n X_{ij}$ は i 省市自治区の省外移出者、 $\sum_{i=1}^n \sum_{j=1}^n X_{ij}$ は省際総移動者である。同係数は 1 より大きいほど、 i 省市自治区から j 省市自治区への人口移動が相対的に多く、両地域は一つの移動圏を形成することになる。

以上の定義と概念を用いて、1995 年人口調査のデータを基にした人口移動圏の状況は図 9 のように描くことができる。ただし、煩雑さを省くため、集中度係数が 2.5 以上のみの省際関係を書き入れた。同図から見て取れるように、1990 年代以降の省際人口移動は 6 つの移動圏を形成している。東北圏（黒龍江省、吉林省、遼寧省、山東省と内モンゴル）、華北圏（北京市、天津市、河北省と山西省）、華東圏（上海市、江蘇省、安徽省、浙江省）、華南圏（広東省、江西省、福建省、広西自治区と海南省）、西南圏（四川省、貴州省、雲南省、チベットなど）、それに西北圏（新疆自治区、甘肅省、陝西省、青海省など）がそれぞれである。ところが、広大な中部地域には強力な人口移動圏が

図 9 1990 年代省際人口移動圏（局地的労働市場圏）の状況



(出所) 図 4 と同じ。

(注) 数字は集中度係数を表す。2.5 以上のものを書き入れた。

形成されていない。

西南圏と西北圏を除くと、各人口移動圏のなかに急速な成長地域が存在することは興味深い。例えば、東北圏には外資の進出が盛んである大連市があるし、華東圏には上海市と江蘇省という牽引車が存在する。

また、1990年調査結果に基づいた人口移動圏の状況に比較すると、90年に入ってから、人口移動圏の地域的分布がほとんど変化しなかったこと、各移動圏内部の省際関係が一層緊密化してきたこと（集中度係数の値が上昇したため）、この2点を指摘することができる。ここでいう人口移動圏はあくまで省際における人口移動の相対的緊密度をベースにしたものであるが、見方を変えれば、こうした人口移動圏を労働市場圏と見直してもよい。

3 省際人口移動の要因分析

(1) 既存研究の検討

周知の通り、人口・労働力の地域間移動に関する理論的実証的研究が数多く蓄積されている⁽¹⁰⁾。近年、中国でも人口・労働力移動に関する統計資料が次第に整備されるにつれ、計量的手法を駆使した人口・労働力移動の要因分析が盛んに行われている。例えば、李樹茁はA調査とB調査の省際人口移動資料を利用して、1980年代における地域間人口移動（純移動率）の原因を経済水準（1人当たり総生産）の格差、経済構造（総生産に占める第三次産業の比率）の相違および移動距離（省政府所在地の間の直線距離）に求めたが、3要素とも高い有意性を有すると指摘した⁽¹¹⁾。すなわち、経済水準および経済構造の格差は省際人口の純移動と正の相関関係、移動距離と負の相関関係を有する。また、省際人口移動量と移動距離との関係について、王桂新が1990年人口センサスを利用した計量分析も両者の負の相関関係を検出した⁽¹²⁾。

家計調査のミクロ・データを開発し、農家労働力の地域間移動と移動する主体の個人属性（性別、年齢、教育、婚姻状況）、出身家庭・出身地の属性、収入格差などとの関係を重回帰分析あるいは因子分析の手法で計量的に検討する研究も増えている⁽¹³⁾。女性、既婚者、年齢の上昇、耕地面積の狭さは地域間移動に対してマイナスの影響を及ぼすが、教育水準は移動にプラスに作用することが報告された⁽¹⁴⁾。

(10) 石田英夫等『労働移動の研究』（総合労働研究所、1978年）の第I部「労働市場理論の検討」において、アメリカを中心とする研究成果を詳細にサーベイし、労働市場、地域間労働移動などについての理論と実証的研究の手法・発見を整理している。日本の地域間労働移動に関しては、西川俊作『地域間労働移動と労働市場』（有斐閣、1966年）などの優れた業績が存在する。

(11) 李樹茁「中国80年代的区域経済発展と人口遷移研究」（『人口と経済』1994年第3期）参照。

(12) 王桂新「我国省際人口遷移と距離関係の探討」（『人口と経済』1993年第2期）。

(13) 例えば、郭建軍他「農村労働力外出就業決策の多因素分析模型」（『社会学研究』1997年第1期）、趙燿輝「中国農村労働力流動及教育在其中的作用」（『経済研究』1997年第2期）、Wenbao Qian, *Rural-Urban Migration and its Impact on Economic Development in China*, Athenaeum Press, 1996年などがある。

(14) 郭建軍他、前掲論文参照。

本稿との関連で人口調査のマクロ・データを使用した前述の李、王らの研究について、幾つかのコメントをする。第1は移動距離の効果についてである。これまで多くの調査で明らかになっていることであるが、地域間人口移動の主流を占めている農村部からの出稼ぎ労働者がより高い収入を求めて移動していることは言うまでもない。しかし、実際に移動するか否か、どこに移動するかは収入格差以上に、移動するルートの有無とその所在に依存する。労働需給に関するフォーマルな情報の供給不足や斡旋組織の機能不全のなかで、大多数の移動者は親戚や友人、同郷からの口コミ情報を頼りに地域間の移動を果たしているからである¹¹⁵。所得の相対的に高い近隣地域への移動は移動に伴う交通費や居住環境の変化に由来する心理負担を減らす効果があると考えられる。しかし、もし就職情報を提供してくれる人が遠隔地にいとすれば、やはりそこへ移動するのが一般的である。この点からすると、血縁・地縁関係が地域間人口移動に及ぼす影響を考慮しなければならない。第2は移動距離の計り方についてである。ほとんどの既存研究では、省政府所在地の間の直線距離を移動距離としているが、これは明らかに正確ではない。交通手段は直線にはなっていないからである。第3は経済水準と経済構造を同じ人口移動モデルに入れることの問題である。両変数は統計的に高い相関関係を有すると考えられる。

(2) 仮説、データと計測モデル

本稿では、人口の省際移動に関して以下の4つの仮説を提示する。

仮説1：地域間の人口移動量は移出元と移入先の収入格差または賃金格差によって規定される。普通、両地域の収入格差が大きいほど、人口移動の規模も拡大すると考えられるので、両変数の間に正の相関関係が存在しよう。ここで、その効果を「所得効果」と呼ぶ。

仮説2：地域間の人口移動は両地域の成長率格差（活性化度合いの相違）と正の相関関係を有する。成長率が相対的に高いほど、雇用機会も増え、そこへの人口移動は活発化するであろう。この効果を「活性化効果」と考える。

仮説3：A地域からB地域への人口移動量は、すでにB地域に滞在しているA地域出身者の相対的規模に依存する。言い換えると、A地域からの人口移出は、同地域出身者が比較的多く滞在している地域に集中する傾向がある。この効果を「移動ストック効果」と呼ぶ¹¹⁶。

仮説4：地域間の人口移動量は移動距離と負の相関関係を持つ。遠いところへ移動すると、交通費など直接費用は当然かかるし、気候の変化などからの心身的負担も無視できないためである。この効果を「距離効果」とする。

(15) 趙樹凱らの調査で、地域間で移動を実現した農村労働力の75%位は血縁・地縁関係のようなインフォーマルなルートを利用したと報告している。農業部農村固定観察点の調査でもほぼ同じ結論を出している。詳しくは、趙樹凱他「農民流動と政府管理」（『中国農村経済』1995年第5期）、同「農村労働力流動の組織化特征」（『社会学研究』1997年第1期）、農業部課題組「経済発展過程中的農村労働力流動」（『中国農村経済』1995年第1期）を参照されたい。

(16) 移動ストックの効果について、Greenwood, M. J. の研究からヒントを得た。An Analysis of the Determinants of Geographic Labor Mobility in the United States, *Review of Economics and Statistics*, Vol. 51, May 1969年参照。

以上の仮説を実証するため、下記の地域間人口移動モデルを作る。すなわち、

$$M_{ij} = a \left(\text{GDPP}_j / \text{GDPP}_i \right)^{a_1} \left(\text{RD}_{ij} \right)^{a_2} \left(M_{ij} / \sum M_{ij} \right)^{a_3} \left(\text{RGDP}_j / \text{RGDP}_i \right)^{a_4} \dots (1)$$

ただし、 M_{ij} は i 地域から j 地域への人口移動数を表す。

- ① GDPP は 1 人当たり総生産を表すが、移入先の対移出元の指数で経済発展水準の格差およびそれによる所得格差が人口移動量に与える影響を分析する。賃金指標を取らない理由は、省別の平均賃金データが存在しないところにある。ただし、一人当たり総生産は総合的経済力を反映する指標であり、それを用いて人口移動に対する所得格差の効果を検証することが不可能ではないと考える。
- ② RD_{ij} は i 省の政府所在地から j 省の政府所在地までの最短鉄道距離である。もちろん、全ての移動者とともに近隣地域への者は鉄道を利用しているわけではないが、同指標で移動に伴う直接・間接費用を代理する変数として強ち無理ではないと判断する。
- ③ $M_{ij} / \sum M_{ij}$ は 1990 年人口センサスにおける i 省移出者の移入先別構成比であるが、これを移動ストックの代理変数とする。すなわち、1985 年 7 月～90 年 6 月の間に、A 地域から B 地域に移動した者の対全移出者比率を、90 年 10 月から 95 年 9 月までの同じ方向での移動ストックと見なす。
- ④ RGDP は 1991 年～95 年の省民総生産年平均成長率である。ここで、移入先の対移出元の指数を用いて、経済活性化の相違が地域間人口移動に対する影響を分析する。
- ⑤ i, j は全国各省を表すが、具体的に計測を行う際に、 i は、省際移出人口数上位の 8 省区（四川省、安徽省、河南省、湖南省、広西自治区、黒龍江省、江西省と貴州省）とする。
- ⑥ a_1, a_2, a_3, a_4 はそれぞれ所得水準、移動距離、移動ストックおよび成長率の対移動量の弾力性を表す。

また、人口移動モデルを計測するに当たって、以下の回帰式を採用する。

$$\begin{aligned} \text{LOG} (M_{ij}) = & a_{0i} + a_{1i} \text{LOG} (\text{GDPP}_j / \text{GDPP}_i) + a_{2i} \text{LOG} (\text{RD}_{ij}) \\ & + a_{3i} \text{LOG} (M_{ij} / \sum M_{ij}) + a_{4i} \text{LOG} (\text{RGDP}_j / \text{RGDP}_i) \dots (2) \end{aligned}$$

(3) 計測結果の解釈

式(2)に基づいて、1990 年代以降の省際人口移動の要因を計測したところ、表 5 に示した結果が得られた。計測の手順として、最初は 4 つの説明変数をすべて組み入れ、それぞれの地域間移動量との関係を調べた。次に計測された変数の回帰係数の符号をチェックする。 a_1, a_3 と a_4 は正の数、 a_2 は負の数である場合は、再計測を行わないが、そうならない場合に、該当する変数をモデルから外して計測し直す。

このように得られた結果から、以下の結論を引き出すことができよう。第 1 に、モデルの決定係数 (R^2) がほとんど 0.8 以上と高く、計測結果が概ね有意であることが証明される。第 2 に、各省区ともに地域間人口移動量に対して所得格差の影響が存在する。特に、四川省、安徽省、河南省と広西自治区の場合、その効果が明らかである。第 3 に、移動ストックの地域間移動に対するプラスの効果がすべての計測対象において非常に大きいことが検出された。移動ストックの弾性値はほかの変数のそれより大きく、有意水準も非常に高いためである。第 4 に、距離効果は安徽省、河南

表5 主要地域の省際人口移動の要因分析 (1990年10月～95年9月)

i	a0	a1	a2	a3	a4	R ²	自由度
四川省 t 値	2.773 12.308 ***	0.451 1.809 *	-0.277 -0.720	1.103 9.1778 ***	0.759 1.8178 *	0.855	22
安徽省 t 値	1.780 6.38 ***	0.659 2.173 **		0.835 2.995 ***	0.621 1.163	0.832	23
河南省 t 値	1.575 8.114 ***	0.657 3.594 ***		1.126 11.769 ***	0.428 1.260 *	0.890	23
湖南省 t 値	3.547 12.991 ***	0.288 1.114	-0.618 -2.001 **	0.760 5.931 ***	0.657 0.166	0.862	22
広西自治区 t 値	3.426 11.691 ***	0.564 1.809 *	-0.623 -1.207	0.980 6.400 ***		0.851	18
黒龍江省 t 値	1.675 7.728 ***	0.239 1.187		1.073 15.772 ***		0.931	24
江西省 t 値	1.567 5.719 ***	0.303 0.977	-0.082 -0.205	1.131 4.517 ***	0.051 0.067	0.890	20
貴州省 t 値	3.197 8.930 ***	0.251 0.640 *	-0.583 -1.027	0.719 3.811 ***	0.986 0.934	0.795	18

(出所) 前出『中国1990年全国人口普査10%抽様資料』,『1995年全国1%人口抽様調査資料』,『中国統計年鑑』,鉄道部編『全国鉄道旅客時刻表 1997年～98年』(中国鉄道出版社,1997年)より作成。

(注) ***: 1%, **: 5%, *: 10%有意。

省および黒龍江省からの省際移動において検出されず,その他の省区の場合に,負の効果がないとはいえないものの,総じてそれほど強いとは思われない。第5に,地域間の成長率格差,あるいは活性化度合いの格差は地域間の人口移動に概ねプラスに作用していることが認められよう。しかし,全体としては回帰係数の有意性が低く,同変数の移動に対する促進効果が強いとはいえない。

以上の解釈が正しいとすれば,さらに以下の結論が導かれよう。すなわち,1990年代以降の中国では,省際人口移動量はそれ以前移動を果たした人口のストックから強い規定を受ける。地域間の所得格差を間接に表す1人当たり総生産の水準は一定の移動促進効果を有するものの,決定的ではない。また,移動距離と成長率格差についても,同じことがいえそうである。人が移動するか否かはもちろん地域間の経済的格差または期待所得の格差を考慮するであろう。ところが,所得格差の存在は地域間移動の前提条件にすぎず,充分条件ではない。最終的に移動するかどうかは働き口を紹介してくれるルートの有無に依存する,ということである。今日までの職探しが基本的に血縁・地縁関係からの口コミ情報に頼っている現状から考えると,上述の計測結果に十分な裏付けがあると思われる。

そこで,上で提示した地域間人口移動の要因に関する4つの仮説のうち,仮説3が計測の結果によって最も強く支持された。仮説1も基本的に支持される結果となっているが,どの地域にも適用できるわけでない。そして,仮説2と仮説4は棄却されるまでには至っていないものの,それらは1990年代以降の中国で展開されている地域間人口移動に十分に当てはまるとは言い難い。

4 結 論

本稿は主に1995年の全国1%人口抽出調査の集計資料を用いて1990年代以降の地域間人口移動の実態および省際移動の要因について数量的または計量的に分析したものである。主要な分析結果をここで整理して本文の結びにかえる。

第1に、これまでの人口調査で捉えた地域間移動人口の内容規定が相当異なっているため、時系列で移動人口の推移を分析する際に要注意である。第2に、郷鎮以外、縣市以外への地域間人口移動は1980年代の改革開放と共に開始した。それ以来、こうした移動人口の規模は傾向的に増大し、90年代以降それが一層加速化している。第3に、縣市以外への移動者の大半は農村部からであったが、近年相対的に低下する傾向にある。そのかわりに、都市部からの移動者の比率が高まってきた。一方、地域間移動者の移入先は主として都市部ではあるが、近年農村部への比率が上昇している。また、1980年代後半から省際移動者の比率も上がり、人口移動の広域化現象が見られる。第4に、移動者の6割以上は15～29歳の青年であり、また、5～14歳と50歳以上の比率はわずか15.2%である。このことから本稿で論じている人口移動の分析結果は労働力の地域間移動にも当てはまるといえる。第5に、臨時に移住している、いわゆる「暫住人口」の比率は経済的先進地域を中心に急速に高まっており、それは市場経済化に伴う社会の流動化が急速に進んでいることを物語っている。第6に、全人口に占める地域間移動人口の比率は、当該地域の経済水準と正の相関関係を有するが、全移動者に占める省際移動者の比率は経済水準と負の相関関係にある。経済的に遅れている地域ほど、移動者比率自体が低く、その多くはまた省区以外へ行かざるを得ない、というわけである。第7に、総人口移動率と純人口移動率は1人当たり総生産と強い相関関係を有するが、省内移動率と1人当たり総生産との関係は時期により異なり、安定性を示さなかった。ただし、1995年調査に限って言うならば、両者は正の相関関係を有する。第8に、人口の純移出と純移入はそれぞれ内陸部と沿海部の特定地域に高度に集中している。その結果として、省際の双方向人口移動の度合いが非常に低い。しかし、移動人口の相対的集中度でみると、全国に6つの大きな人口移動圏（あるいは労働市場圏）が存在し、しかも時間が経つにつれ、人口移動圏の結集力が一層強まる傾向さえある。第9に、地域間人口移動をもたらす要因について、地域によって若干の違いが認められるが、主要人口移出地域を対象にした計測の結果から、①移動のストック要因が地域間の人口移動量に最も強く影響したこと、②経済水準の格差が重要ではあるが、移動する前提にすぎないこと、③移動距離と成長率の格差はそれぞれ地域間の人口移動量に対してマイナスとプラスの作用があるものの、それほど強いものではないこと、などの示唆が得られた。

（げん・ぜんへい 桃山学院大学経済学部助教授）

〔付記〕 本稿は、文部省重点領域研究113・「現代中国の構造変動」（領域代表：毛利和子・横浜国立大学教授）の研究成果の一部である。